

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	4,652,088	5,471,185	6,618,859
経常利益または経常損失( ) (千円)	81,095	477,999	14,497
四半期(当期)純利益または四半期純損失( ) (千円)	128,528	110,195	3,049
四半期包括利益または包括利益(千円)	125,425	204,660	19,493
純資産額(千円)	7,542,543	7,738,303	7,599,190
総資産額(千円)	9,473,777	9,778,947	9,213,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	30.34	27.44	0.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	79.0	82.4

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.44	11.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間および第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間において、中国の販売拠点として、艾馳樁?(上海)貿易有限公司を設立しました。これにより当社グループ(当社および当社の関係会社)は、子会社が1社増加しました。

また、HKS USA, INC.およびLIFECARE MOBILITY, INC.ならびに(株)エッチ・ケー・エス アピエーションは、当第3四半期において解散し、現在清算中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代による景気回復への期待感から円安・株高の進行など明るい兆しもみられました。しかし、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長率鈍化の懸念もあり、世界経済の不確実性は高く景気の下振れリスクを含んでいることから、依然として景気の先行きは不透明な状況となりました。

自動車業界においては昨秋のエコカー補助金終了後に続いた前年割れは4月にいったんは止まったものの、5月に再びマイナスに転じ、国内販売の本格回復は依然見えない状況です。

このような環境下、当社におきましては、天然ガスを燃料とする自動車、NGV(Natural Gas Vehicle)事業を経営の新たな柱とすべく鋭意注力してまいりました。ガソリン車をBi-fuel車に改造する事業は順調に伸びております。一方、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造する事業は、第2四半期までは進展をみせていましたが、当第3四半期は市場クレームへの対応から中断を余儀なくされています。仕向地の天然ガス成分がバラついておりその対策が喫緊の課題となっています。早期解決に向け開発に全力を傾注しているところです。

アフターマーケット事業におきましては、サスペンション関連およびトヨタ86、富士重工BRZのチューニング商材は引き続き販売好調であります。「フラッシュ・エディター」では、排気系パーツをセットにした排気系システム商材等、当社の強みであるトータルチューニング技術を生かした販売を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,471百万円（前年同期比17.6%増）となりました。損益面では売上高増が大きく寄与したうえ、出展経費が嵩んだ前年同期に比較して経費の圧縮・削減が進んだこともあって、営業利益は273百万円（前年同期は96百万円の営業損失）、経常利益は為替が円安に大きく振れたことによる為替差益186百万円の計上等により477百万円（前年同期は81百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は、減損損失127百万円の計上等により110百万円（前年同期は128百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は567百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,995,000	3,995	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	3,995	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	341,000	-	341,000	7.87
計	-	341,000	-	341,000	7.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,681	2,153,698
受取手形及び売掛金	1,292,452	995,721
有価証券	100,000	100,000
製品	824,376	1,009,458
仕掛品	194,010	184,703
原材料及び貯蔵品	637,246	687,652
その他	458,171	264,731
貸倒引当金	20,951	23,340
流動資産合計	4,867,987	5,372,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,879	1,373,803
機械装置及び運搬具(純額)	520,727	576,387
土地	1,930,182	1,803,112
その他(純額)	141,789	253,750
有形固定資産合計	4,019,580	4,007,053
無形固定資産		
のれん	1,167	-
その他	39,461	73,538
無形固定資産合計	40,629	73,538
投資その他の資産		
投資有価証券	61,692	136,538
その他	268,829	236,119
貸倒引当金	45,650	46,928
投資その他の資産合計	284,871	325,729
固定資産合計	4,345,081	4,406,321
資産合計	9,213,068	9,778,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,695	682,120
短期借入金	80,510	29,490
未払法人税等	13,743	181,425
賞与引当金	72,700	127,531
その他	425,953	657,958
流動負債合計	1,260,602	1,678,525
固定負債		
長期借入金	24,390	3,600
退職給付引当金	193,114	211,515
役員退職慰労引当金	118,680	119,502
資産除去債務	4,200	4,252
その他	12,890	23,249
固定負債合計	353,275	362,119
負債合計	1,613,878	2,040,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,070,086	6,139,788
自己株式	127,748	152,802
株主資本合計	7,784,088	7,828,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,044	24,347
為替換算調整勘定	197,736	127,070
その他の包括利益累計額合計	189,692	102,723
少数株主持分	4,794	12,291
純資産合計	7,599,190	7,738,303
負債純資産合計	9,213,068	9,778,947



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,652,088	5,471,185
売上原価	3,052,410	3,616,945
売上総利益	1,599,678	1,854,239
販売費及び一般管理費	1,695,786	1,580,282
営業利益又は営業損失( )	96,107	273,957
営業外収益		
受取利息	3,622	2,695
受取配当金	587	726
為替差益	5,476	186,035
その他	16,968	18,463
営業外収益合計	26,654	207,920
営業外費用		
支払利息	3,011	1,794
売上割引	2,902	-
その他	5,728	2,083
営業外費用合計	11,642	3,878
経常利益又は経常損失( )	81,095	477,999
特別利益		
固定資産売却益	3,450	754
投資有価証券売却益	-	4,561
特別利益合計	3,450	5,315
特別損失		
固定資産売却損	87	347
固定資産除却損	4,038	5,053
減損損失	-	127,070
特別退職金	13,981	-
特別損失合計	18,107	132,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95,752	350,844
法人税、住民税及び事業税	24,879	208,347
法人税等調整額	14,652	26,948
法人税等合計	39,531	235,296
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	135,284	115,548
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,755	5,352
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,528	110,195

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	135,284	115,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,058	16,302
為替換算調整勘定	4,800	72,809
その他の包括利益合計	9,859	89,112
四半期包括利益	125,425	204,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,658	197,164
少数株主に係る四半期包括利益	6,766	7,496

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、艾馳楷?(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日(国内連結子会社は平成24年7月1日)以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	264,490千円	257,051千円
のれんの償却額	1,751	1,167

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年11月29日の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 43,403千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 40,493千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当第3四半期連結累計期間の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、報告セグメントへの影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )	30円34銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額( ) (千円)	128,528	110,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額( )(千円)	128,528	110,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,236	4,014

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。